

家計調査の改善に関するタスクフォース（第1回）議事概要

1 日時 平成28年6月15日（水） 18:00～19:35

2 場所 統計局6階特別会議室

3 出席者

【構成員】

座長 美添 泰人 青山学院大学経営学部プロジェクト教授
宇南山 卓 一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター准教授
小巻 泰之 日本大学経済学部教授
宅森 昭吉 三井住友アセットマネジメント（株）理事・チーフエコノミスト
檀 浩一 （株）ニッセイ基礎研究所専務理事
森川 博之 東京大学先端科学技術研究センター教授

【オブザーバー】

村山 裕 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）
谷本 信賢 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長
松尾 尚之 東京都総務局統計部社会統計課長

【総務省】

會田統計局長、千野統計調査部長、佐伯官房審議官、北原調査企画課長、阿向統計情報システム課長、小松物価統計室長

【事務局（消費統計課）】

栗原課長、佐藤調査官、森本課長補佐、柳沼課長補佐、梶谷課長補佐、寺田課長補佐

4 議事

- (1) 家計調査の現状と課題
- (2) 家計調査の改善に向けて
- (3) 自由討議

5 議事概要

- (1) 家計調査の現状と課題

事務局から資料1 - 2に基づき説明が行われた。主な発言は以下のとおり。

- ・ 昨年秋の経済財政諮問会議における麻生財務大臣の指摘では、家計調査と国勢調査の直近のデータ同士を比較していた。そのため、直近のデータが5年違っている。今回、事務局は、資料1 - 2で年次を合わせて比較すれば両調査の結果は合っているという説明をしていた。その伝え方も大事であるが、5年違うものを比べてしまうと、こんなに誤差が出るものだという説明もつくと分かりやすいのではないかと。また、この5年は高

齢化の進み方が一番きつくなっている時期であり、その5年間を捉えて家計調査が高齢者世帯に偏っているとと言われても困るといような答え方もあるのではないかと。

- ・資料1 - 2の検討課題の背景には、家計調査に対する様々な指摘、批判があるが、この背景を明確にしていきたい。そうでなければ、答えも誰に向かって何を言っているのか分からないと思う。
 - ・家計調査の結果と他の統計を比較して違いがあったとして、それは、家計調査が不正確なのか、他の統計の誤差が大きいのか、あるいは、比較すべきでないものを比較しているということなのか。エコノミストやマスコミなどの利用者が疑問に思ったことに対する答えは、もう少し丁寧にしてもいいと思う。
 - ・具体例として、資料1 - 2の9番のスライドで高齢者世帯の割合を比較している。世帯主の年齢分布の比較といえば、一般の利用者は、家計調査で調査している対象の標本の9,000弱の世帯の結果を単純に平均したように理解すると思うが、実際はかなり複雑な手法を用いた推定の結果である。手法の詳細は大学で教えられる統計学の知識では理解することは困難にせよ、できるだけ丁寧な解説が必要だし、理論的に妥当な推定法を適用したことと、結果の信頼性は一般の指摘より高いなど、具体的な比較をしてみせるべきだろう。
 - ・10番のスライドにある有業人員の差は、サンプリングの理論からいって、確率的な誤差より、多分大きい。したがって単に差が小さいことを示すだけでなく、調査方法や設計が異なるなど、他の原因によってこのような差が生じることまで公開すると説得力が高まると思う。
 - ・11番のスライドでは、「地方×有業人員」別世帯分布を用いた試算と書いてあるが、この意味を理解できる利用者は少数だろう。専門的な解説は参考としても、推定法の趣旨を説明の上で、「家計調査の誤差はこの程度である。」と、丁寧に説明して欲しい。
 - ・批判する人は何らかの根拠を持っているはずである。それに対して統計局の立場の説明をするだけで「我々の作成方法は妥当であり、あなたの批判は誤解に基づいている。」という姿勢は今後も避けて欲しい。利用者との対話は統計の改善のためにも重要である。
 - ・検討課題にある「より正確な母集団の復元方法」に関しては、利用者に対する丁寧な説明がなされなければ、その価値は半減する。相互の理解を高めることが大切だと思う。
 - ・定期的にエコノミストや主要なユーザーと対話を持つことが大事だろう。過去に消費者物価指数に対して多くの批判を受けた時期があったが、このとき、統計局では継続的な対話の場を設けて丁寧な説明を行った。その結果として、現在では、誤解に基づく批判はあまり聞かれなくなった。家計調査の場合も、タスクフォースの後も引き続き利用者との対話の場を作って、将来に向けて検討すべき課題を整理していく仕組みができるのが理想的だ。
 - ・政府で様々な統計データをとられているということを理解したが、政府全体でどのようなデータをとっているのかは整理されているのか。最近ではオープンデータという言葉があるので、それが整理されているのならば良いと思った。
- 国の経済統計の基準は内閣府が作成するSNAであるが、その公表は月次ではなく四半期であり、また速報性に欠ける。そのため、景気指標として、月次や週次で類似の動き

をするものに対する要望が強い。家計調査は月次統計であるが、SNAとの概念の違いや、毎月の振れが激しいという性格があり、SNAの動きと異なるなどの批判が出ている。

- ・家計調査は非常に厳密な調査であるという印象を持ったが、ある意味ICTの活用は、数を増やして、厳密性を犠牲にするという意味合いになるかと思う。例えば、重量記入に関しては写真を撮って、画像データを送ることにより重さの把握が可能なのかということや、将来的なことであると思われるが、データ数で勝負し、厳密性を犠牲にするということはあり得るのかどうかというのが疑問である。

ICTの活用と厳密性については、重量を含めた結果のニーズとICT活用による効率化のバランスを保ちながら進める必要がある。写真を撮って重量が分かるなど実現できれば素晴らしいが、そういう未来のビジョンも探りながら、現実的に何ができるかというところを詰めていく必要がある。

(2) 家計調査の改善に向けて

宇南山構成員から資料1 - 3に基づき説明が行われた。主な説明は以下のとおり。

- ・家計調査が信用できるかどうかを判断する際の観点は二つ。一つは適切にサンプルを選んでいるのかという観点。もう一つは、選んできたサンプルに対して、適切に調査をしているのかという観点。事務局の説明から、世帯の抽出については、分析に影響を与えるような深刻な偏りはないと考える。調査世帯に高齢者世帯が多すぎるのではないかと、公務員世帯が多いのではないかとといった指摘については、おそらく、そもそも事実ではない。実際に今、公務員が多い、高齢者が多いということはあるかもしれないが、分布に関心のある統計でないことを前提にすれば、おそらく無視できる程度の誤差だといえる。
- ・しかし、専業主婦世帯がやや過大になっているのは認めざるを得ない。有業人員については、0.1人ほど、他の統計調査よりも大きい値が出ている。もし、専業主婦の世帯と共働きの世帯しかないとしたら、0.1人違うというのは、家計調査の結果では専業主婦世帯は10%多いという結果になる。また、この副作用として、18歳未満人員がやや他の統計よりも多い結果が出ており、専業主婦世帯は多くの場合、小さい子供がいるということが原因と思われる。
- ・専業主婦世帯が多くなってしまっているのは、日中は家にいない共働き世帯の協力がなかなか得られないからではないか。調査方法の改善でどこまで対応できるのかという点に関しては、やや懐疑的で、調査協力をお願いするという程度しかできないのではないかなど考える。
- ・ただ、専業主婦世帯が10%程度多い結果となっても、分析の結果が大きくゆがんでいる印象はないので、短期的に抽出の方法を改善する必要はないと思われる。
- ・年間収入調査票の結果は、全国消費実態調査の結果と類似し、いい結果が出ている。
- ・年間収入調査票では、世帯主がどんな源泉でいくら稼いだか、世帯主以外がどんな源泉でいくら稼いだかを記入するようになっているが、公表では世帯全体の収入しか公表さ

れないため、家計調査を改善するにあたり、もっと年間収入調査票を活用した公表を検討してはどうか。

- ・家計簿に記入された世帯収入が、年間収入調査票の結果より 100 万円程度少ない結果が出ているが、これはメインの収入ではないボーナス、公的年金等の不定期収入の家計簿への記入があまりよろしくないからだと思われる。家計簿において、もっと記入を喚起するようなことが必要。
- ・支出については、家計調査の方が家計消費状況調査より 6 万円程度低い結果が出ている。これは耐久消費財や高額商品を購入したことが、家計調査においてとらえられていないことが原因と考える。
- ・例えば自動車の購入においては、自動車を購入した人の毎月の支出額は家計調査と家計消費状況調査で差があるが、いくら自動車を購入したか分布をとってみると、両調査の結果は極めて似ている。しかし、そもそも自動車を購入したかどうかの割合は家計消費状況調査の方が 3 倍多い。つまり家計簿で高額な財・サービスの支出が漏れている。
- ・毎日の支出を書く家計簿において、高額商品の支出を書くかどうか迷ったときに、月々の経常的な消費の横に高額の支出を書きにくいという心理的要因が働いているのではと考える。冠婚葬祭では、調査員に記入を見せたくないという心理的抵抗が生まれているのではないか。冠婚葬祭だけでなく、海外旅行など多忙なために調査に協力できないというのもあるのではないか。これらを解決するためには、家計消費状況調査のようなブリコード方式を充実させることや、オンライン回答でいつでも回答できるようにしたり、回答内容が調査員に見られずに済むような配慮が必要。
- ・家計調査と家計消費状況調査を合わせて出している家計消費指数によって、家計調査の欠点は補えているのではないか。
- ・もっと家計消費指数を活用するために、公表を詳細にすることや、公表早期化が必要かもしれない。
- ・家計消費状況調査が 2015 年から若干不安定な動きをしている。原因を解明するべきである。
- ・家計調査そのものにブリコード化を導入するのも検討してみてもどうか。
- ・家計調査の評判が悪い理由については、調査結果に振れがあり、使いにくいという意見が多いからではないか。この原因としてサンプルが少ないことを指摘する人がいるが、消費動向に振れがある理由はサンプルが原因ではないと考える。カレンダー要因（携帯電話の支払い）や、マスコミ報道の影響を受けても、消費動向は変動してしまう。
- ・サンプルの増加は必要ではない。消費が振れる理由はサンプルサイズではない。家計支出はそもそも振れやすい。サンプル入れ替えによる振れをなくす必要があれば、1 世帯あたりの調査期間を 1 年より長くし、前年同月比を世帯ベースで可能とすべき。負担も大きいと言われるかもしれないが、家計調査は調査途中での世帯の脱落率が極めて低いので、調査に協力してもらえれば、継続してもらえる。
- ・調査方法を抜本的に変更して、よりよい統計ができたとしても、いままでの統計との比較が困難になってしまう可能性がある。改善していくとしても、長期的なプランが必要である。

- ・家計消費指数をもっと活用したら良いと思う。家計消費が景気動向以外の要因でも変動するということをもっと周知していき、ここでやったような研究をもっと数多く発表すれば、より多くの利用者に理解してもらえるのではないか。

(3) 自由討議

主な発言は以下のとおり。

(2)における宇南山構成員への質疑も併せて行った。

- ・家計調査についてサンプルサイズを増やすというのは、予算的にも調査世帯の確保の面からも現実的ではない。
- ・家計調査の数字そのものを使って景気判断を行うことは、やはり問題がある。
- ・アメリカでは、SNAの消費に当たるところが月次で出てきているので、エコノミストはそれを見て景気予測をしている。日本でも、SNA側で、エコノミストが数字を予測しやすくすることができないか。SNA側の負荷も大きいですが、そういった方向も考える必要があると思う。
- ・家計調査をいろいろな目的で使うことには無理がある。
- ・家計調査からマクロの統計を見るには、かなり加工をして使う必要があるので、マクロの消費動向を見るという目的にかなっていないというのは事実だと思う。
- ・ミクロの消費動向や地域における消費動向を見る上においては、その目的はかなり達成されている。
- ・SNAがピラミッドの頂点になるような統計体系になっているため、家計調査も基幹統計としてSNAに合わせるといった動きがある。そのため、無理が生じているのではないかと思う。つまり、使い方の問題である。
- ・宇南山構成員の発表に、景気指標としてではない目的に家計調査は貴重な情報源とあるが、これを、景気指標の場合は貴重な情報源じゃないと読み取ったが正しいか。
学術的な研究が専門であり、景気判断という部分については、専門外であるが、家計の消費行動の分析のためには、家計調査は極めて重要かつ信頼できる統計であるが、マクロの景気指標として使えるかは疑問がある。ただし、家計調査がマクロの目的に対して何の情報も得られないという訳ではないだろう。景気指標として家計調査を使うなどまでは強く主張していないと理解いただきたい。
- ・SNAだけが景気指標だと言う理解は適当とは思えない。より広い意味で、家計調査は景気指標として重要な意味があると考えてきている。
- ・一方で、家計調査の結果をSNAに対応する景気指標だと思ってしまう人がいることは事実だから、調査実施側からの歩み寄りが必要。
- ・SNAの意味での景気を判断するための指標も家計調査の修正版として作ることは可能だろう。そういった試みは、今日の資料の中にもいくつかあり、例えば、3か月後方移動平均の試算は、エコノミストからの要望に多少なりとも答えている。
- ・資料1-2の14番のスライドにある標準誤差率約1.3%という数字の意味を理解していない利用者は多いと思う。家計支出の実際の変動は、この誤差よりもずっと大きい。こ

の誤差の数字をエコノミストは全くみていないか、その意味するところを気にしてもしないのではないか。少なくとも理論的な誤差の範囲はこの程度であることを易しく説明して、それに比べて、実際の振れが大きいのはなぜかということについて、いろいろな原因をもっと丁寧に説明する義務があると思う。

- ・家計調査への批判は前からあって、家計調査を補完する目的で家計消費状況調査が誕生し、これで大分よくなっている面も多いと思う。
- ・家計調査と家計消費状況調査の比較として自動車の例を御指摘されて、分布は似ているのに金額が違うのはなぜかということ、おそらく6か月の調査期間の間に買ってしまうと、家計簿への記入がいろいろと面倒であるため、6か月だけ我慢して買えばよいという人がある程度いるとすると、どうしても家計調査の金額は少なくなってしまう。そういう問題があるため、3万世帯をサンプルとして家計消費状況調査をやればいいのではということになり、現在も調査を行っている。こういった理由から家計消費状況調査はすごく役に立っていると思う。
- ・残念なことに家計消費状況調査、家計消費指数の注目度が低く、その重要性についても理解が深まっていないのは問題である。むしろ、家計消費指数をマクロ統計として景気動向をみるために把握しておいた方がよい。
- ・新たな取り組みである3か月後方移動平均についても、新聞には取り上げられていない。家計調査の公表日が月末の閣議日であり、他統計と同時の公表となるため、どうしても注目がされにくく、記事の扱いも小さくなってしまう。家計消費状況調査の公表日を早め、家計消費指数を他統計の公表が少ない月初に公表できれば注目度も増すのではないか。
- ・利用できるデータは積極的に使うといった取り組みを是非進めていただきたい。レシート、銀行口座情報、クレジットカード情報、POSデータ、将来的にはマイナンバーなど、そういったものを是非集めて頂きたいという期待がある。
- ・IT、ICTの分野で成功している人たちというのは、一般消費者が喜んで個人のデータを入力してくれるサービスを提供している。インセンティブを与えて、国にやらされているのではなく、自発的に入力させる仕組みを考えていくことが重要ではないか。
- ・家計調査のデータは、まさにパーソナルデータであるので、このデータをしっかりと率先して使って頂きたいという期待がある。総務省の他部局では、このパーソナルデータをしっかりと使っていきたいと考えている。日本というのは、少しこういった機微に関わるデータを使いたがらないところがある。統計局では非常に機微に関わるデータを持っているので、それを出来るだけ率先して使っていただきたいというのが希望である。例えば、民間には、データがいろいろとあるものの、外部で利用することのできないデータが多い(携帯電話の位置データなどもその一つ)。統計局の調査にこのような民間のデータを使えらしたら、公に資するという位置づけで、積極的にこれらのデータを前向きに使っていただきたい。